

# 子育て世帯の住宅等の状況

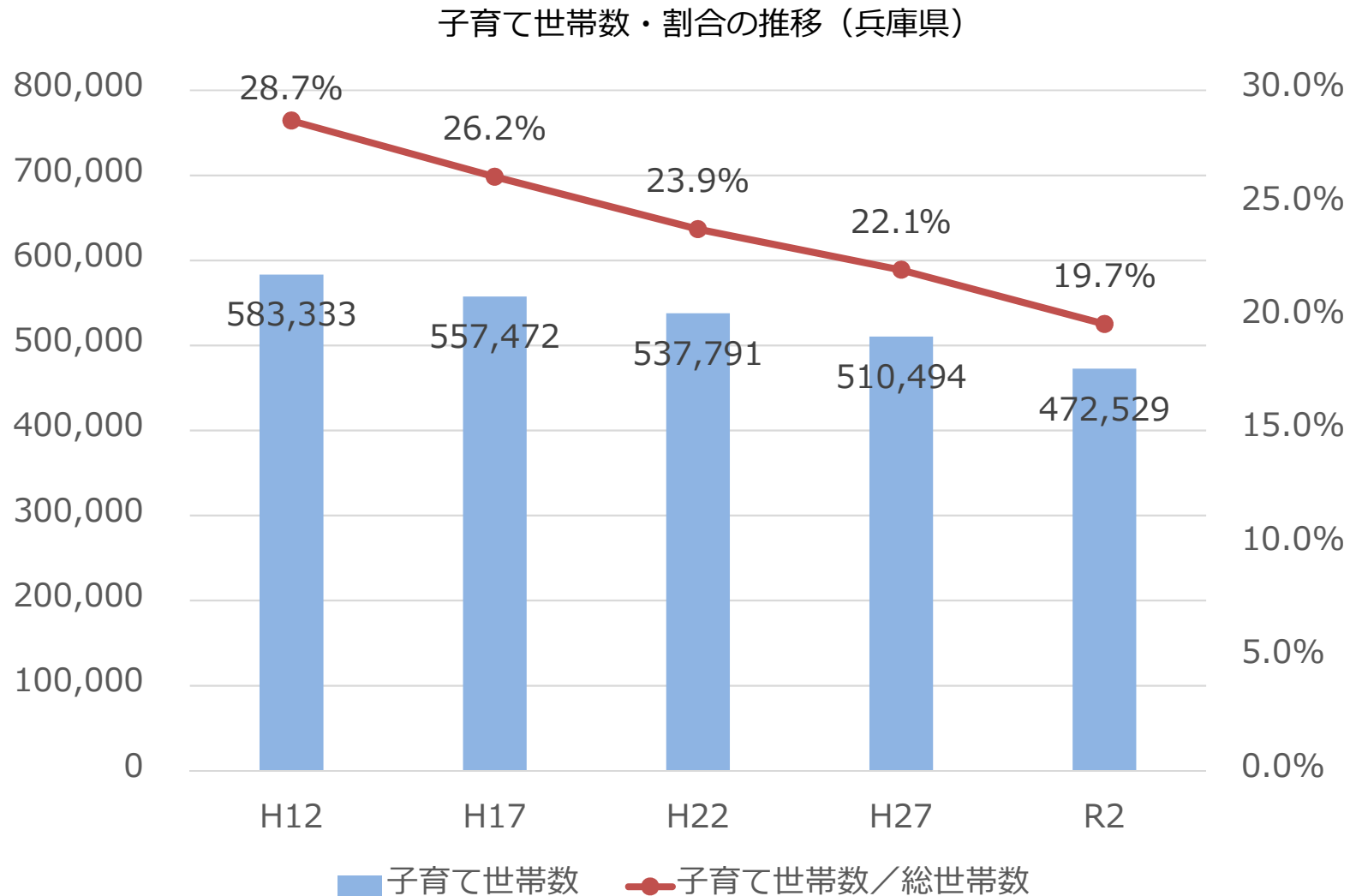
- 1 兵庫県の子育て世帯の状況
- 2 阪神間における住宅の状況
- 3 子育て世帯の住宅ニーズ

# 1 兵庫県の子育て世帯の状況

# 子育て世帯の減少



○未婚・晩婚化の影響により、兵庫県内の子育て世帯数及び全体に占める割合は年々減少傾向



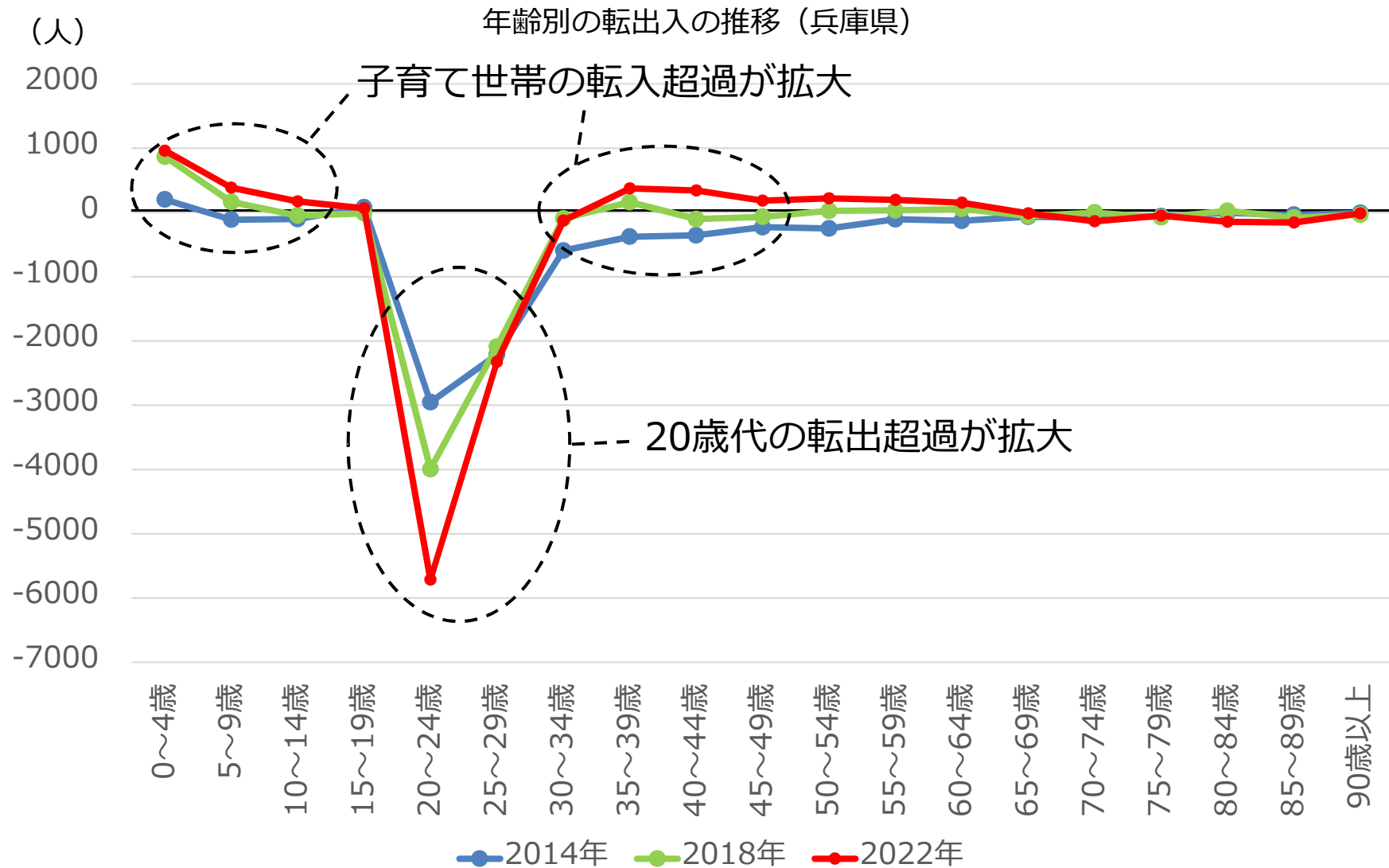
※子育て世帯：18歳未満の世帯員のいる世帯

出典：国勢調査

# 年齢別転入超過数の推移



○近年、20歳代の転出超過が拡大する一方、子育て世帯の転入超過が拡大傾向



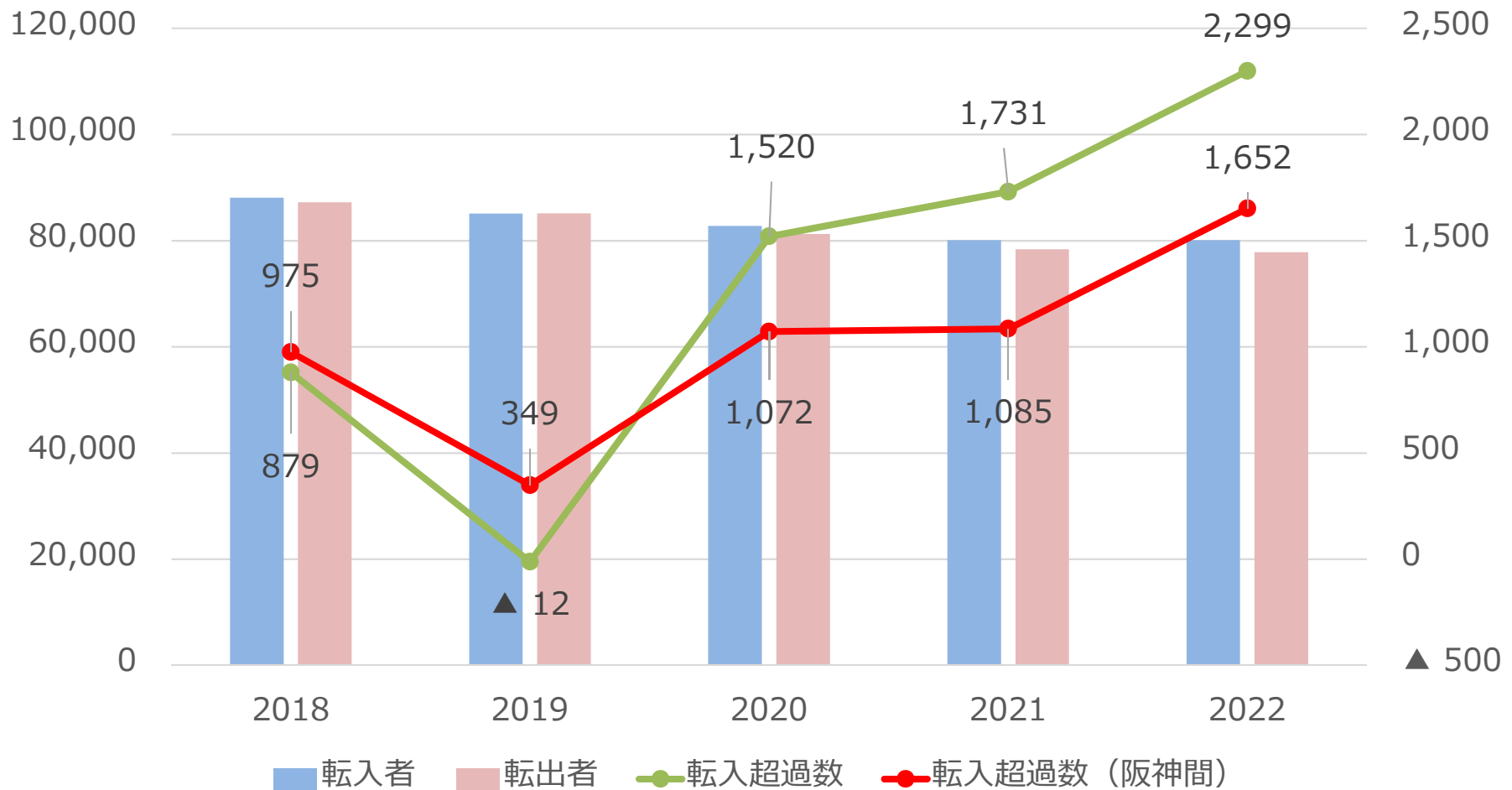
出典：住民基本台帳移動報告

# 子育て世帯の転出入状況



- 近年、子育て世帯については転入超過数が増加傾向
- 子育て世帯の転入地域は、兵庫県内では阪神間が最も多い

子育て世帯の転入超過数（人）の推移（兵庫県）



※子育て世帯：0-14歳及び30-49歳

※阪神間：尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

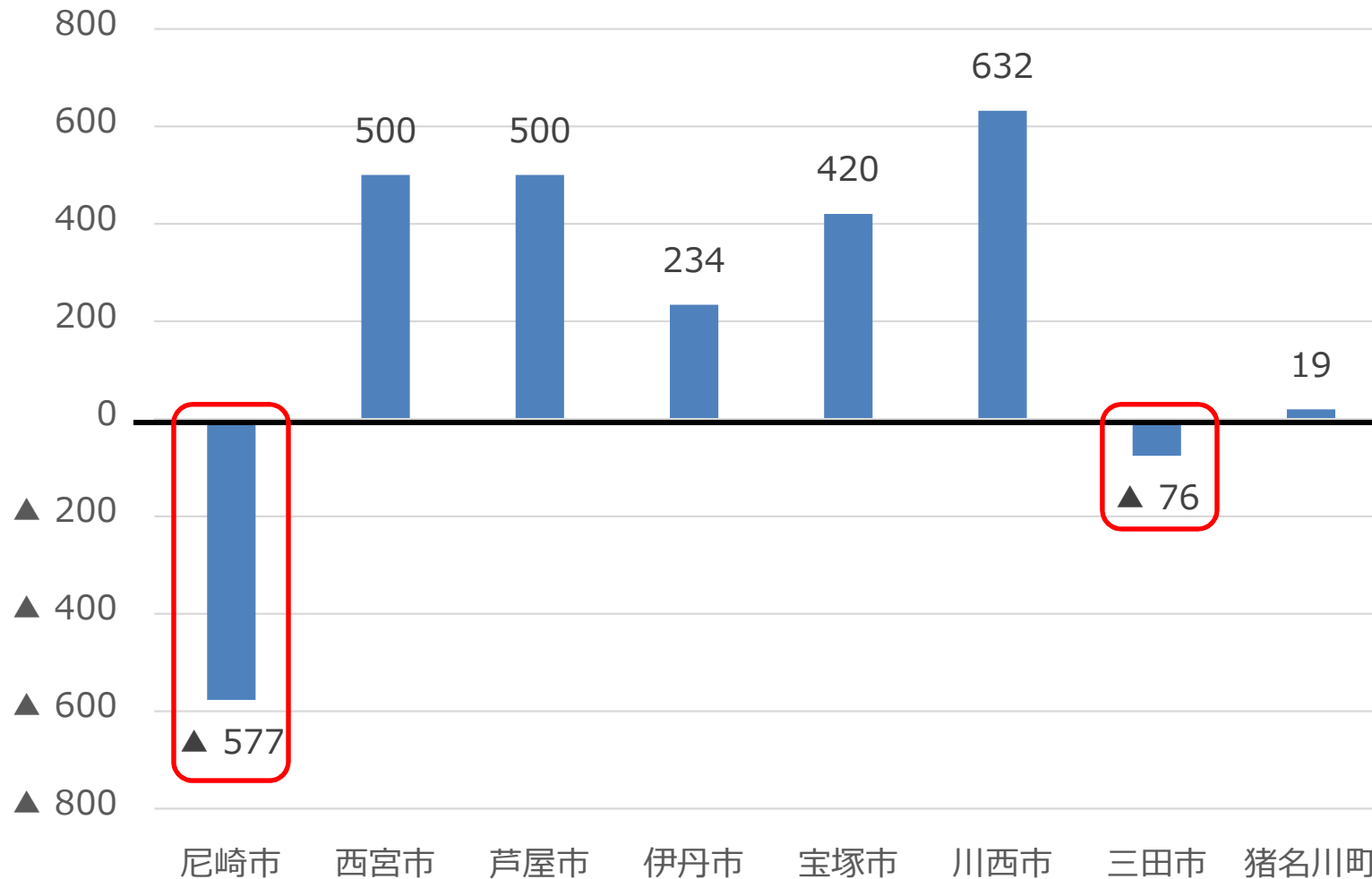
出典：住民基本台帳移動報告2022（総務省）

# 阪神間の転出入状況



○阪神間の子育て世帯は、尼崎市と三田市を除く全ての市町で転入超過

令和4年阪神間市町別の転入超過数（人）



資料：住民基本台帳移動報告2022（総務省）

# 1 兵庫県の子育て世帯の状況

## ～まとめ～

- 兵庫県では、子育て世帯の数及び全体に占める割合は減少傾向にあるが、近年、子育て世帯の転入超過が拡大傾向にある。
- 特に、阪神間への転入超過が大きく、尼崎市と三田市を除く市町で転入超過となっている。
- 子育て世帯の転入増加に向けて、阪神間（特に尼崎市と三田市）に着目して分析を行い、課題を抽出して新たな施策につなげることが有効

## 2 阪神間における住宅の状況



# 市町別の状況



- 阪神南地域では、既成市街地が多いことから、阪神北地域に比べると都市の拡大割合は低い
- 阪神北地域では、大規模なニュータウン開発が行われたことから、都市の拡大割合が大きい

	市町名	人口 住宅戸数	DID面積(km <sup>2</sup> ) 増加割合 ※S35→R2
阪神南地域	尼崎市	約 45 万人 約 25 万戸	40.2 → 50.7 <b>126 %</b>
	西宮市	約 48 万人 約 24 万戸	31.1 → 41.4 133 %
	芦屋市	約 9 万人 約 5 万戸	5.3 → 9.1 172 %
阪神北地域	伊丹市	約 20 万人 約 9 万戸	11.3 → 24.3 215 %
	宝塚市	約 22 万人 約 11 万戸	8.8 → 24.6 280 %
	川西市	約 15 万人 約 7 万戸	3.6 → 20.8 578 %
	三田市	約 11 万人 約 4 万戸	0.9 → 11.9 <b>1,320 %</b>
	猪名川町	約 3 万人 約 1 万戸	0 → 3.6 -
阪神間合計		約173万人 約 86 万戸	101.2→186.4 184 %



出典：兵庫県推計人口（R5.6）、住宅・土地統計調査(H30) 国勢調査(S35、R2)、住民基本台帳移動報告

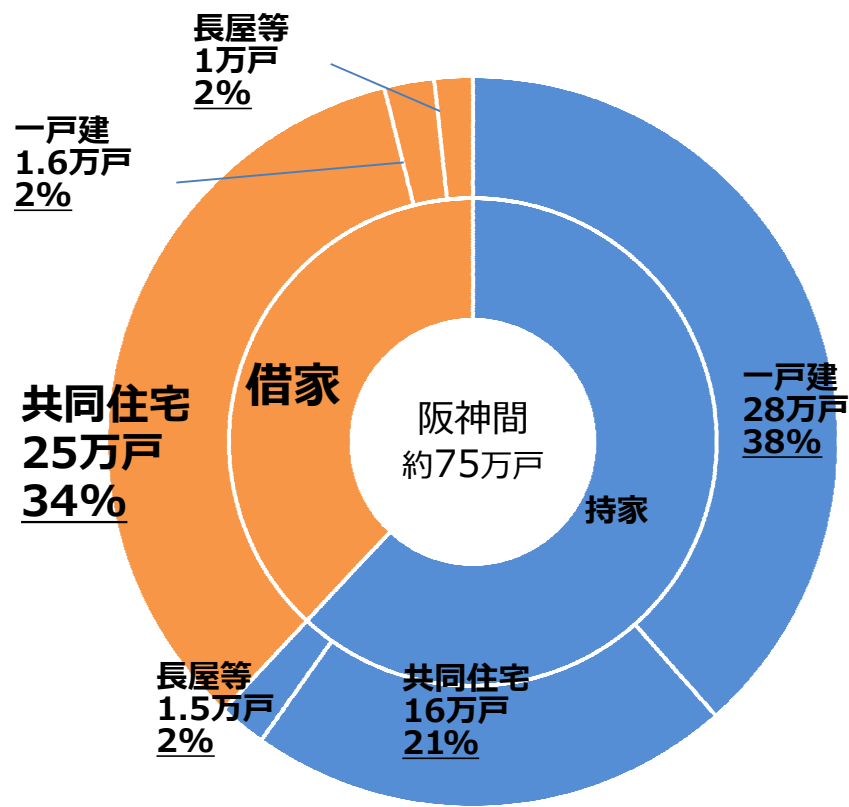
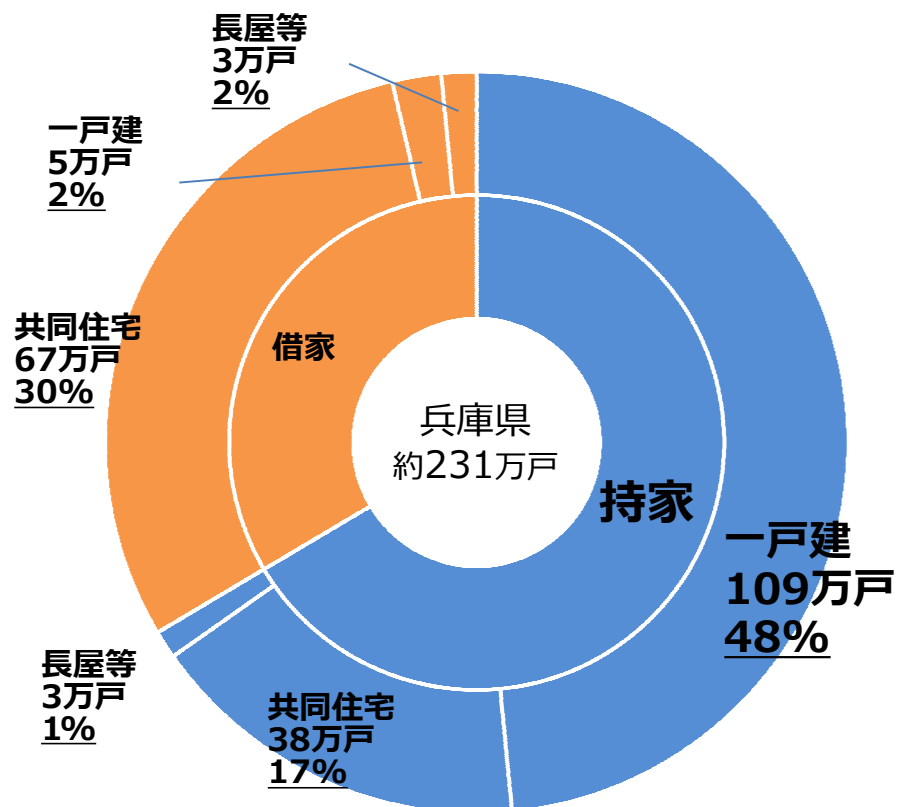
# 住宅の所有・建て方別割合（全県・阪神間）



- 兵庫県全体では戸建住宅（持家）が約半数を占める
- 阪神間では、兵庫県全体に比べ、戸建住宅の割合が少なく、共同住宅の割合が多い

所有別・建て方別戸数

※空き家を除く



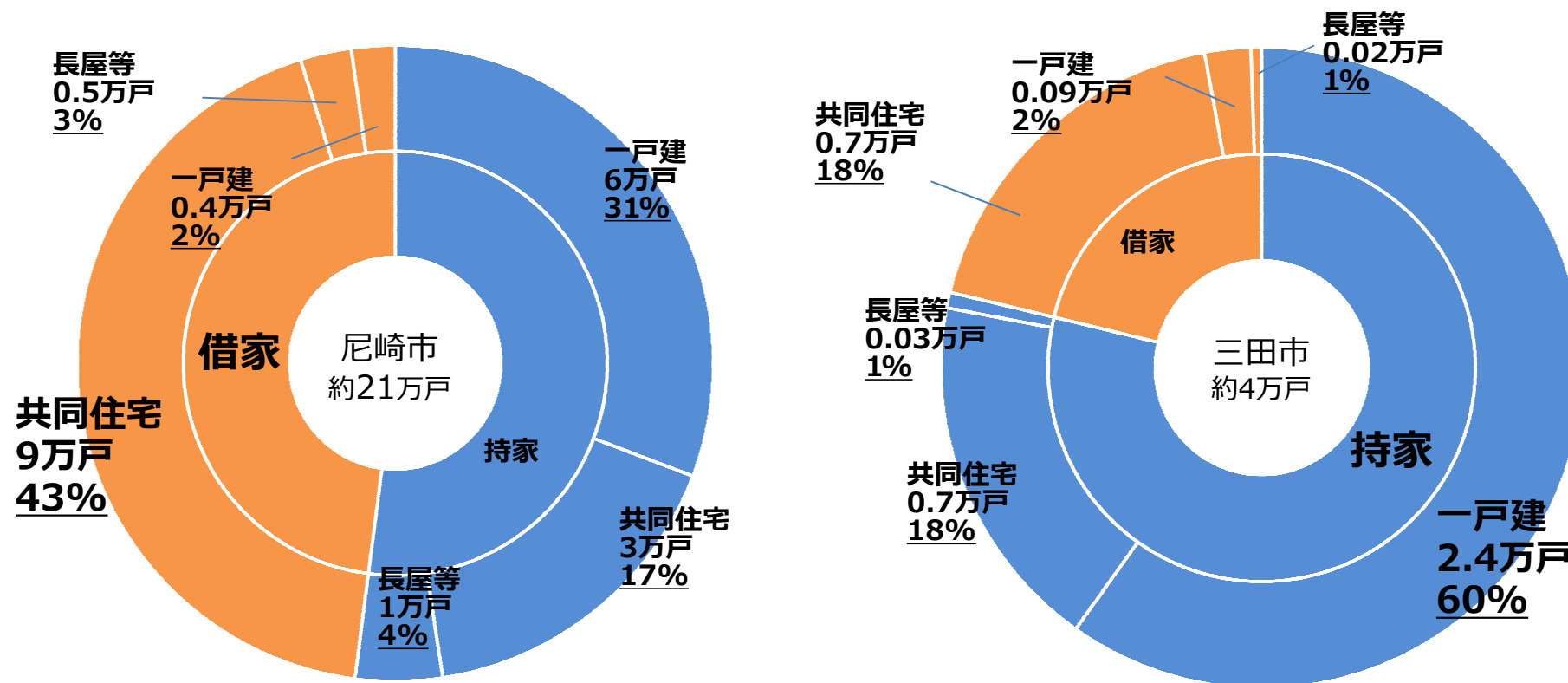
# 住宅の所有・建て方別割合（尼崎市・三田市）



- 尼崎市は、兵庫県全体や阪神間に比べ、共同住宅（貸家）の割合が最も多い
- 三田市は、兵庫県全体や阪神間に比べ、戸建住宅（持家）の割合が最も多い

所有別・建て方別戸数

※空き家を除く



## 2 阪神間における住宅の状況

### ～まとめ～

- 阪神南地域は、大阪や神戸の都市部に近いことから戸建住宅よりも共同住宅が供給されやすく、既成市街地を中心に都市が拡大してきた。
- 阪神北地域は、大規模なニュータウン開発により都市が拡大してきた地域が多いことから、持家の戸建住宅が多く存在している。

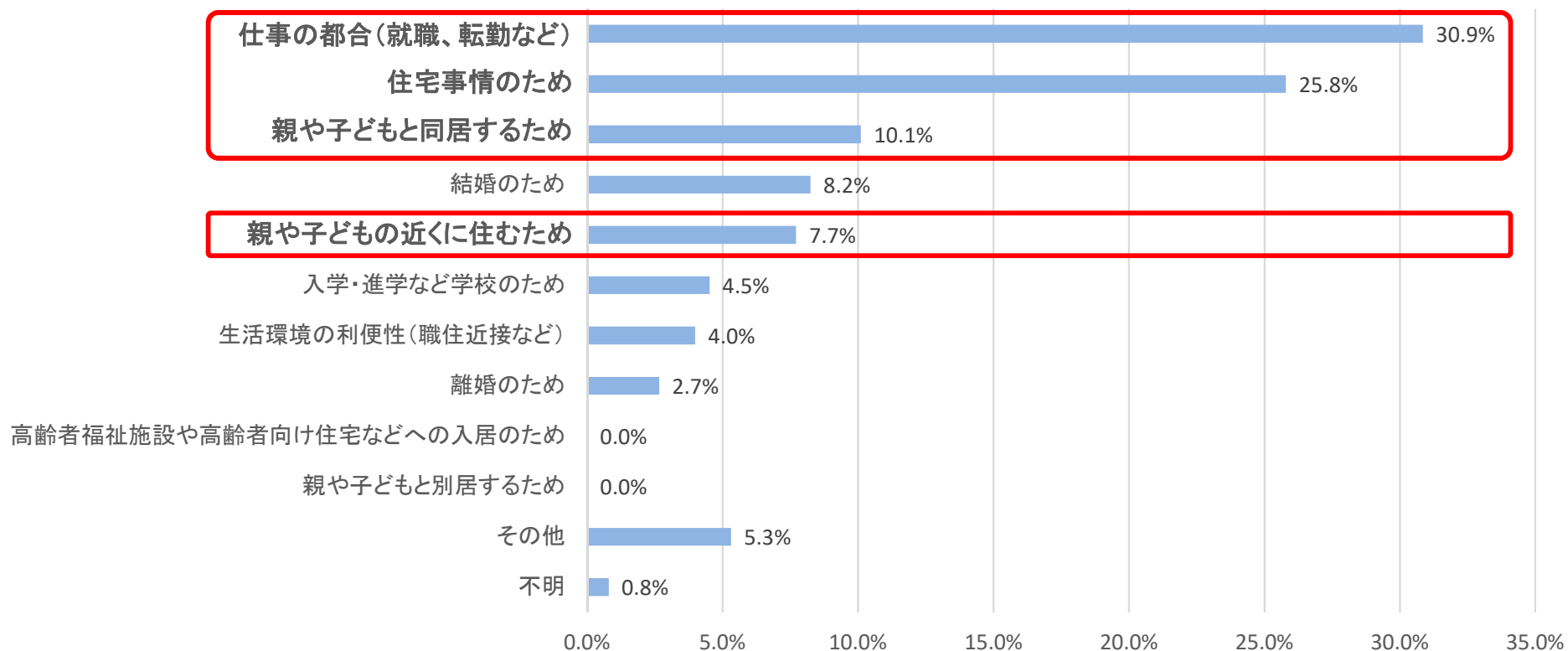
# 3 子育て世帯の住宅ニーズ

# 子育て世帯の転居理由



○子育て世帯の転居は、仕事の都合（就職・転勤など）、住宅事情、親との同居・近居等が主な理由

転居する理由（%）



※「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯

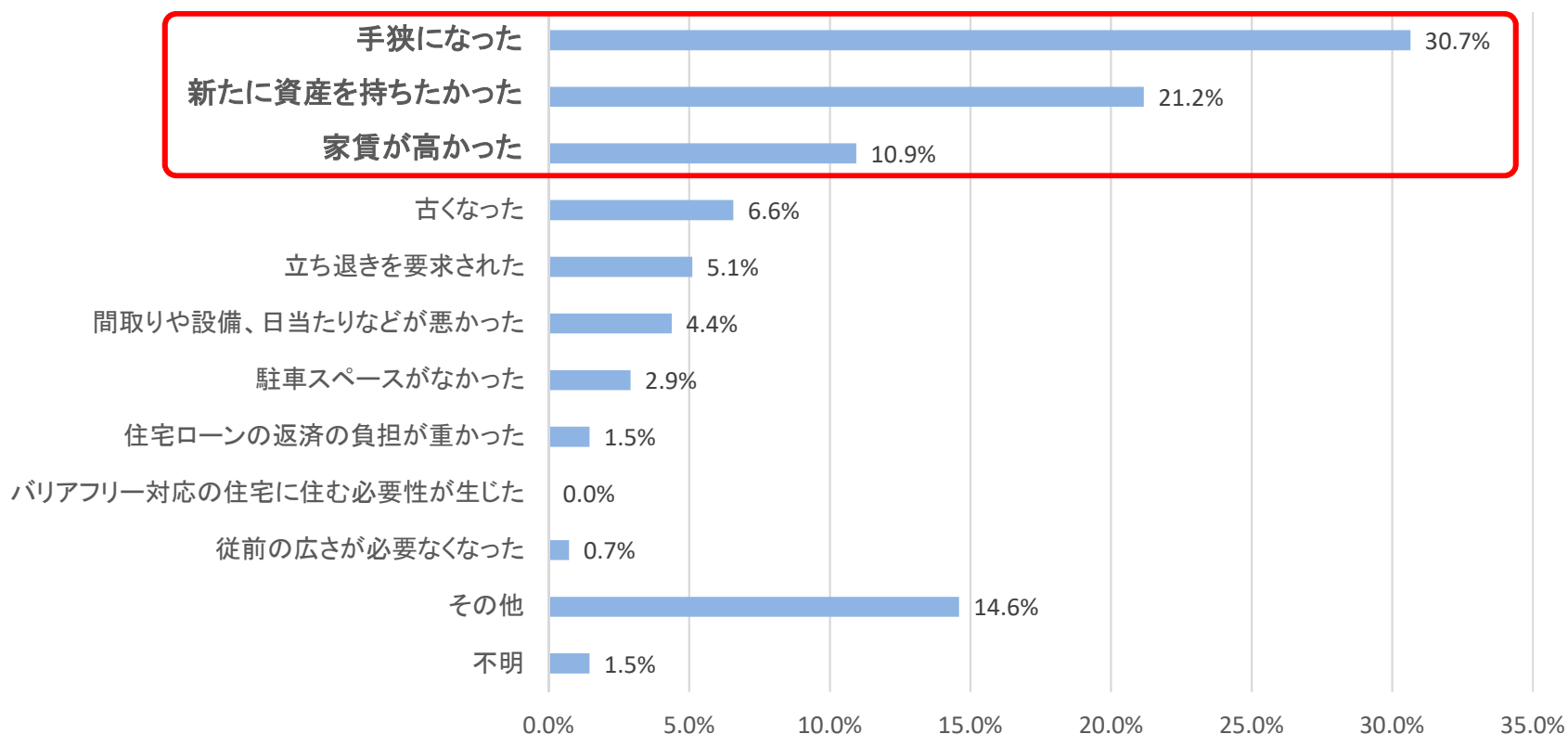
資料：第8回大阪市人口移動要因調査報告書（大阪市）

# 子育て世帯の転居理由（住宅事情）



○転居理由のうち、住宅事情としては、手狭になった、新たに資産を持ちたかった、家賃が高かったこと等が主な理由

「住宅事情」のうち主な理由（%）



※「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯

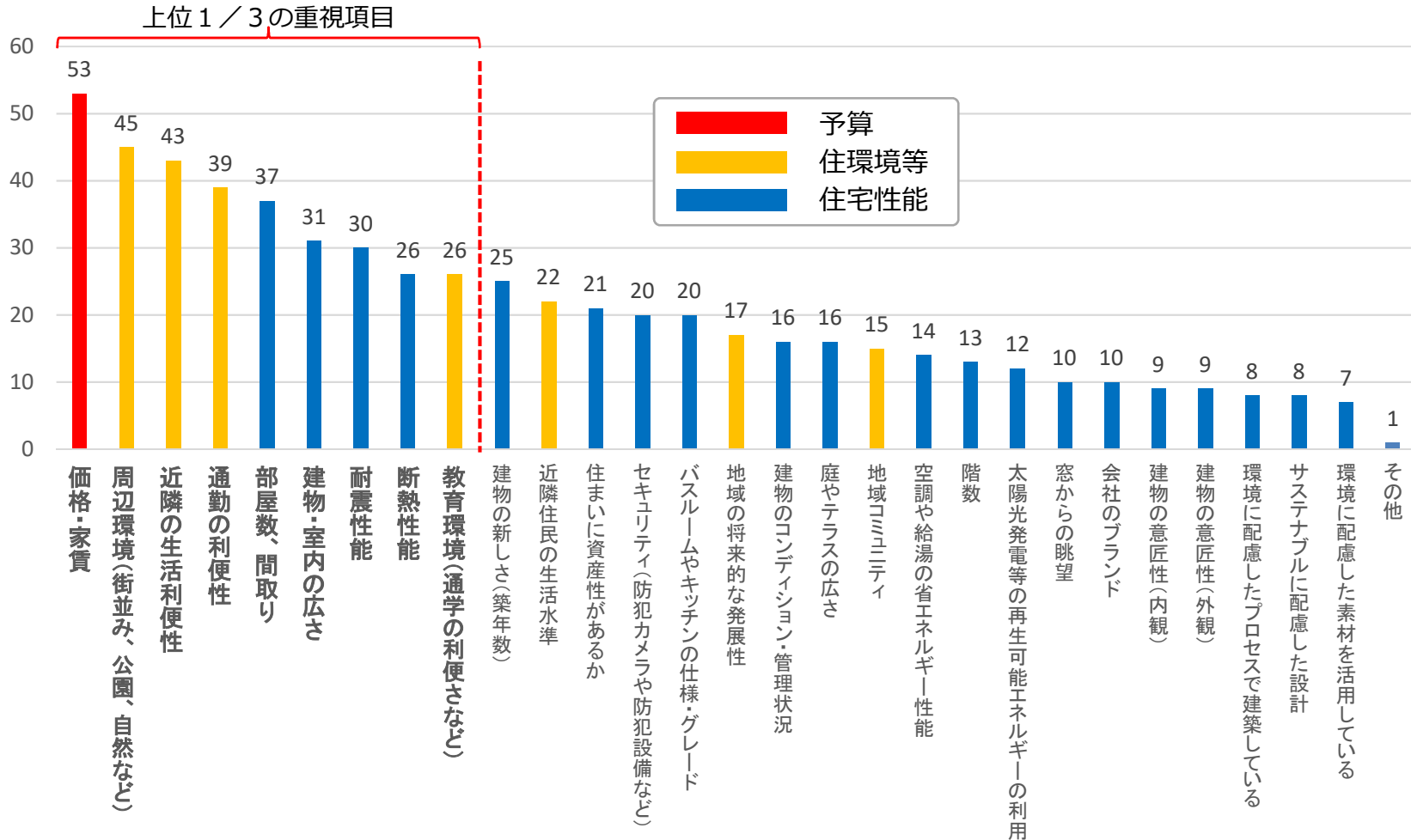
資料：第8回大阪市人口移動要因調査報告書（大阪市）



# 住宅購入・建築検討時の重視条件

- 住宅購入・建築検討に際しては「価格・家賃」が最も重視される
- 住環境としては周辺環境、生活・通勤の利便性、教育環境等が重視される
- 住宅性能としては間取り・広さ、耐震性能、断熱性能等が重視される

住まいを探す際の重視条件（大事にしたこと）



資料：『住宅購入・建築検討者』調査（関西エリア・複数回答）（2022年）（SUUMOリサーチセンター）

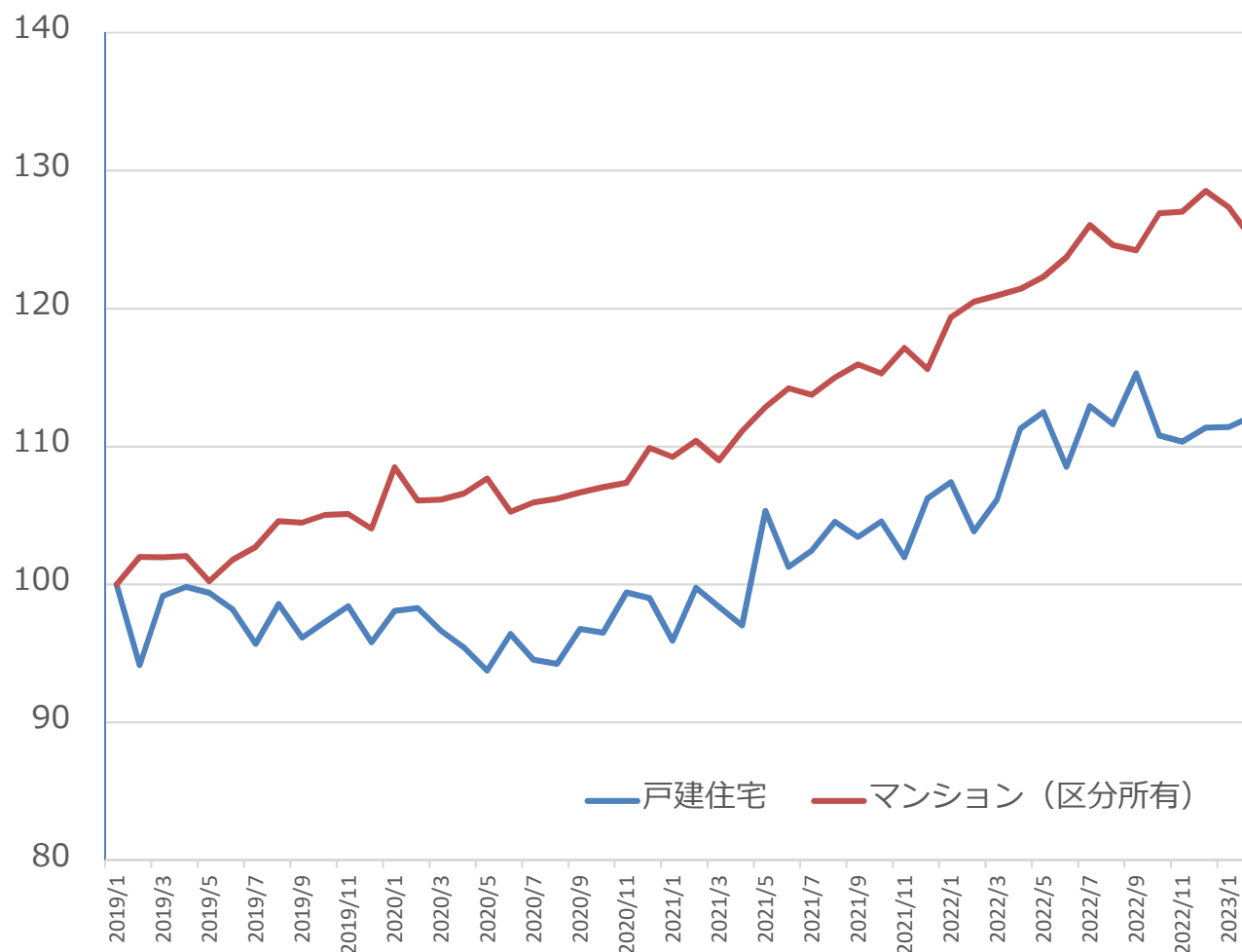


# 住宅価格の高騰



○国土交通省作成の不動産価格指数によると、2019年1月から2023年1月にかけて、戸建住宅価格は約12%上昇、中古マンション価格は約25%上昇

不動産価格指数の推移（京阪神圏）



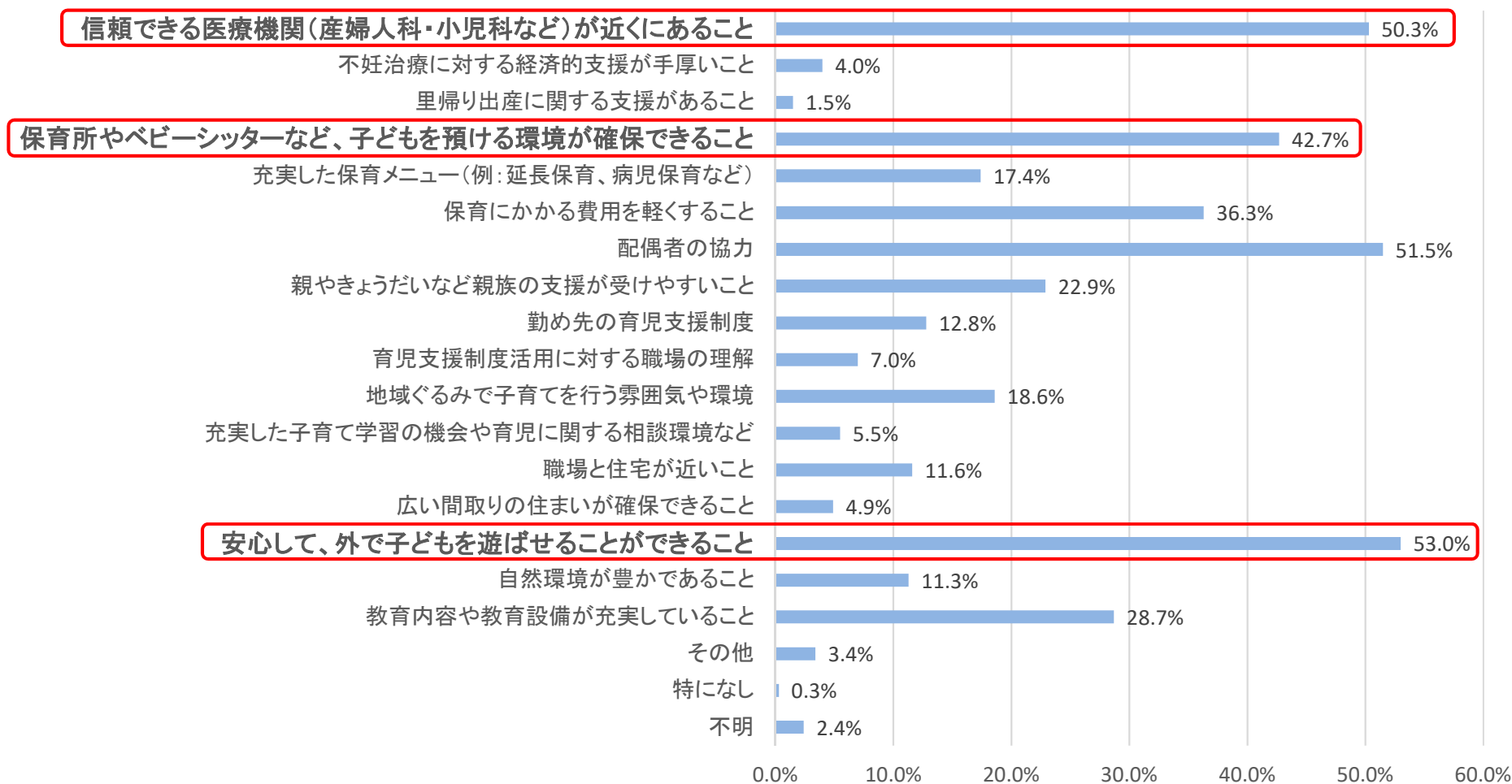
出典：不動産価格指数（国土交通省）（2019年1月を100として表示）

# 子育てに必要な住環境



○特に子育てに必要な住環境としては、安心して外遊びができること、医療機関が近くにあること、子どもを預ける環境が確保できること等のニーズがある

子どもを産み、育てるために必要なもの（複数回答・4つまで）



資料：尼崎市ファミリー世帯に対するアンケート調査報告書（尼崎市）

# 3 子育て世帯の住宅ニーズ

## ～まとめ～

- 子育て世帯が転居する主な理由は、仕事、住宅事情（広さ、資産形成、家賃）、親との同居・近居である。実際に住宅購入・建築検討を行う際には、住宅価格の高騰もあって、価格・家賃が最重視される。
- 住環境としては、通勤・生活利便性、特に子育てを考慮すれば、安全な遊び場、医療機関、子どもを預ける環境等が重視される。
- 住宅としては、間取り・広さに加え、耐震性等の安全性、断熱性等の快適性が重視される。